



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 齊藤 秀親

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 猪俣 祐加子

TEL 03-3278-6652

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	70,578	2.9	3,860	△2.6	4,364	△2.2	5,403	△13.2	6,077	△67.3
2026年3月期第1四半期	68,562	4.1	3,962	△2.6	4,463	△21.5	6,228	△1.1	18,571	45.3

(注) 1 包括利益: 2027年3月期第1四半期 10,377百万円(79.0%) 2026年3月期第1四半期 5,798百万円(△13.1%)

2 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.75	—
2026年3月期第1四半期	51.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	648,648	384,658	58.5
2026年3月期	639,786	384,517	59.3

(参考) 自己資本 : 2027年3月期第1四半期 379,706百万円 2026年3月期 379,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	137,700	1.2	8,600	14.0	9,900	13.1	11,000	6.2	7,800	△76.3
通期	280,000	2.4	17,500	9.9	20,400	9.8	21,600	0.2	23,000	△58.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) シンガポール三菱倉庫会社、ダイヤロジスティックスマレーシア会社
(いずれも連結子会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	362,135,395株	2026年3月期	362,135,395株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,435,017株	2026年3月期	18,095,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	342,375,127株	2026年3月期1Q	358,507,213株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人
によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。一方で、中東情勢による先行き不透明感がみられました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコスト増加が続いたほか、中東情勢の変化による世界経済を通じた間接的な影響も見られました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビル需要の拡大やコスト増加に伴い、賃料の上昇が継続するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは非連続な成長を実現するために、経営計画[2025-2030]に沿って、物流事業においては、トータルロジスティクスサービスをグローバルに提供する提案力を整え、重点5分野におけるカテゴリ戦略に適った営業活動を推進しております。また、不動産事業においては、「物流不動産」「海外」「資産回転型」をキーワードとした事業の拡大を進めております。さらに、先端技術を積極的に導入することにより業務の効率化と高度化を図るとともに適正料金の収受を一層推し進め、業績の確保に努めました。なお、経営計画達成のため価値創造の源泉である人的資本の強化に向けた投資を先行して進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前年同期比20億1千6百万円（2.9%）増の705億7千8百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で増加したため、全体として前年同期比19億6千万円（3.2%）増の623億1千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同1億5千7百万円（3.7%）増の44億4百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前年同期比1億2百万円（2.6%）減の38億6千万円となり、経常利益は、受取配当金の減少もあり、同8億2千5百万円（13.2%）減の54億3百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が増加したものの、投資有価証券売却益の減少により、前年同期比124億9千4百万円（67.3%）減の60億7千7百万円となりました。

また経営計画[2025-2030]で描いた成長戦略を適切に反映するため、「事業利益」を利益指標として設定しております。

事業利益は営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

このうち①については、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、営業利益に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業利益は、営業利益、持分法投資利益が減少したため、資産回転型ビジネス利益が増加したものの、前年同期比9千8百万円（2.2%）減の43億6千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	18,242	19,097	855	4.7
（陸上運送事業）	13,679	14,670	990	7.2
（国際運送取扱事業）	20,332	19,736	△596	△2.9
（港湾運送事業）	6,459	6,776	317	4.9
（その他）	1,200	1,240	39	3.3
計	59,914	61,520	1,606	2.7
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,936	8,166	229	2.9
（その他）	1,057	1,249	192	18.2
計	8,994	9,416	421	4.7
その他（注）	—	19	19	—
内部取引消去	△346	△378	△32	—
合計	68,562	70,578	2,016	2.9

（注）当連結会計年度より新設した新規事業に係る収益である。

① 物流事業

- ・倉庫事業は、機械・電機の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.7%増
- ・陸上運送事業は、一般雑貨の取扱増加等により、同7.2%増
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落等により、同2.9%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同4.9%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比16億6百万円（2.7%）増の615億2千万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費、施設賃借費、人件費の増加等により、前年同期比17億4千万円（3.1%）増の584億4千7百万円となりました。営業利益は、一部連結子会社での利益減少もあり、前年同期比1億3千4百万円（4.2%）減の30億7千3百万円となり、セグメント利益（事業利益）は持分法投資利益の減少により同3億9百万円（8.4%）減の33億7千4百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸施設の稼働率上昇、不動産（分譲マンション）販売収入等の増加により、前年同期比4億2千1百万円（4.7%）増の94億1千6百万円となりました。また営業費用は、修繕費、不動産販売原価等の増加により、前年同期比3億7千8百万円（6.1%）増の65億4千4百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比4千3百万円（1.5%）増の28億7千1百万円となり、セグメント利益（事業利益）は持分法投資利益、資産回転型ビジネス利益の増加により同2億2千1百万円（7.8%）増の30億7千4百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 第1四半期連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、「販売用不動産」が増加したほか、株式相場の上昇により「投資有価証券」が増加したため、前期末比88億6千1百万円増の6,486億4千8百万円となりました。

負債合計は、「借入金」が増加したため、「未払法人税等」が減少したものの、前期末比87億2千1百万円増の2,639億9千万円となりました。

純資産は、株式相場の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比1億4千万円増の3,846億5千8百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント下回る58.5%となりました。

② 第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払、販売用不動産の増加により、129億1千6百万円の減少（前年同期は79億1千5百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入等により、8億1千7百万円の増加（前年同期は85億8千4百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得による支出等があった一方、借入金の増加により136億4千万円の増加（前年同期は115億4百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3千2百万円の増加）を加えた全体で15億7千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は628億9百万円となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高には、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額6億8千6百万円が含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については概ね期首予想（2026年4月30日公表の予想数値）に沿って進捗しておりますが、営業利益、事業利益は、物流事業で期首予想に対する進捗度がやや低くなっております。

中東情勢による当社業績への影響はこれまでのところ軽微であります。今後の見通しはなお不透明であり、事業環境をもう暫く見定める必要があるため、連結業績予想は中間期・通期とも期首予想を据え置いております。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,032	65,905
受取手形及び営業未収金	44,227	44,168
リース投資資産	9,361	9,313
販売用不動産	13,428	18,767
その他	9,966	9,599
貸倒引当金	△79	△89
流動資産合計	139,937	147,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,637	127,251
機械装置及び運搬具（純額）	5,136	5,120
土地	131,180	124,443
使用権資産（純額）	12,822	13,457
建設仮勘定	1,832	7,682
その他（純額）	6,200	6,090
有形固定資産合計	287,811	284,045
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
顧客関連資産	20,370	20,551
その他	5,824	6,161
無形固定資産合計	33,917	34,434
投資その他の資産		
投資有価証券	156,312	160,652
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	7,813	7,637
繰延税金資産	3,219	3,096
その他	10,839	11,189
貸倒引当金	△36	△36
投資損失引当金	△42	△46
投資その他の資産合計	178,119	182,503
固定資産合計	499,848	500,984
資産合計	639,786	648,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,042	22,986
短期借入金	39,693	73,475
未払法人税等	15,289	1,484
株主優待引当金	31	31
その他	25,205	22,541
流動負債合計	106,262	120,519
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	15,553	7,773
長期預り金	24,825	24,479
繰延税金負債	37,906	40,315
役員退職慰労引当金	28	24
退職給付に係る負債	10,141	9,989
リース債務	11,646	11,996
その他	904	891
固定負債合計	149,006	143,470
負債合計	255,268	263,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,069	19,069
利益剰余金	293,641	294,299
自己株式	△18,759	△23,546
株主資本合計	316,346	312,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,969	52,825
為替換算調整勘定	10,477	12,073
退職給付に係る調整累計額	2,746	2,590
その他の包括利益累計額合計	63,193	67,490
非支配株主持分	4,978	4,951
純資産合計	384,517	384,658
負債純資産合計	639,786	648,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,122	8,374
倉庫荷役料	5,466	5,708
陸上運送料	13,679	14,670
港湾荷役料	5,090	5,263
国際運送取扱料	20,312	19,709
不動産賃貸料	9,369	9,748
その他	6,521	7,101
営業収益合計	68,562	70,578
営業原価		
作業運送委託費	29,615	30,246
人件費	11,636	11,885
施設賃借費	3,369	3,780
減価償却費	4,089	3,981
その他	11,641	12,419
営業原価合計	60,352	62,313
営業総利益	8,209	8,264
販売費及び一般管理費	4,246	4,404
営業利益	3,962	3,860
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	2,198	1,062
持分法による投資利益	500	496
その他	120	248
営業外収益合計	2,937	1,934
営業外費用		
支払利息	285	363
為替差損	320	—
その他	65	28
営業外費用合計	671	391
経常利益	6,228	5,403

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
固定資産処分益	—	3,535
投資有価証券売却益	19,297	—
受取補償金	61	—
特別利益合計	19,359	3,535
特別損失		
固定資産処分損	122	135
投資有価証券評価損	38	—
投資損失引当金繰入額	16	—
特別損失合計	177	135
税金等調整前四半期純利益	25,410	8,803
法人税等	6,752	2,617
四半期純利益	18,658	6,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,571	6,077

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	18,658	6,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,855	2,818
為替換算調整勘定	△3,253	1,251
退職給付に係る調整額	△111	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△638	277
その他の包括利益合計	△12,859	4,191
四半期包括利益	5,798	10,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,794	10,374
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,410	8,803
減価償却費	4,471	4,400
引当金の増減額 (△は減少)	12	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△141
受取利息及び受取配当金	△2,315	△1,189
支払利息	285	363
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,297	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△811	450
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,716	△5,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,342	△3,330
預り金の増減額 (△は減少)	1,568	△50
その他	△586	△3,510
小計	3,790	466
利息及び配当金の受取額	2,494	1,387
利息の支払額	△279	△366
法人税等の支払額	△13,920	△14,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,915	△12,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,939	△5,245
固定資産の売却による収入	424	5,551
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△151
投資有価証券の売却による収入	19,597	51
その他	△442	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,584	817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	194	25,978
自己株式の取得による支出	△5,027	△4,799
配当金の支払額	△5,768	△6,894
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155	—
その他	△747	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,504	13,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△840	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,676	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	61,006	60,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,329	62,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式3,338,600株、4,787百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
倉庫保管料	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
倉庫荷役料	5,466	—	5,466	—	5,466	—	5,466
陸上運送料	13,679	—	13,679	—	13,679	—	13,679
港湾荷役料	5,090	—	5,090	—	5,090	—	5,090
国際運送取扱料	20,312	—	20,312	—	20,312	—	20,312
不動産賃貸料	81	1,863	1,945	—	1,945	—	1,945
その他	5,537	852	6,389	—	6,389	—	6,389
顧客との契約から生じる 収益	58,290	2,715	61,006	—	61,006	—	61,006
その他の収益(注) 3	1,479	6,076	7,556	—	7,556	—	7,556
外部顧客に対する営業収益	59,770	8,792	68,562	—	68,562	—	68,562
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144	201	346	—	346	△346	—
計	59,914	8,994	68,908	—	68,908	△346	68,562
営業利益	3,207	2,828	6,035	—	6,035	△2,073	3,962
持分法投資損益	476	24	500	—	500	—	500
資産回転型ビジネス損益	—	—	—	—	—	—	—
セグメント利益(事業利益)	3,683	2,852	6,536	—	6,536	△2,073	4,463

- (注) 1 営業利益の調整額△2,073百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,073百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
倉庫保管料	8,374	—	8,374	—	8,374	—	8,374
倉庫荷役料	5,708	—	5,708	—	5,708	—	5,708
陸上運送料	14,670	—	14,670	—	14,670	—	14,670
港湾荷役料	5,263	—	5,263	—	5,263	—	5,263
国際運送取扱料	19,709	—	19,709	—	19,709	—	19,709
不動産賃貸料	94	1,960	2,055	—	2,055	—	2,055
その他	5,928	1,040	6,969	—	6,969	—	6,969
顧客との契約から生じる 収益	59,750	3,001	62,752	—	62,752	—	62,752
その他の収益(注) 4	1,595	6,210	7,806	19	7,825	—	7,825
外部顧客に対する営業収益	61,345	9,212	70,558	19	70,578	—	70,578
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	175	203	378	—	378	△378	—
計	61,520	9,416	70,936	19	70,956	△378	70,578
営業利益	3,073	2,871	5,944	△10	5,934	△2,074	3,860
持分法投資損益	301	195	496	—	496	—	496
資産回転型ビジネス損益 (注) 5	—	7	7	—	7	—	7
セグメント利益(事業利益)	3,374	3,074	6,448	△10	6,438	△2,074	4,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力倉庫事業等を含んでいる。

2 営業利益の調整額△2,074百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

5 資産回転型ビジネス損益には、営業外収益「その他」7百万円が含まれている。